

決算に見る町の財政状況

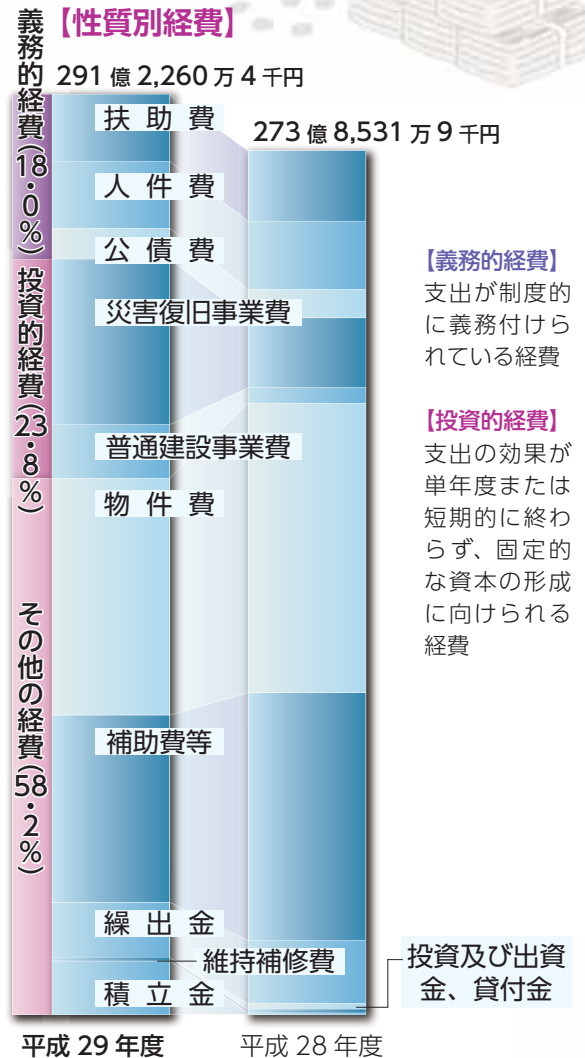


【表3】

平成29年度 一般会計 性質別歳出の決算額 (単位:円、%)

項目	決算額	構成比 (%)	対前年度増減率
扶助費	21億 1,179万 3千円	7.3	△5.6
人件費	21億 3,052万 5千円	7.3	△2.1
公債費	9億 7,641万 8千円	3.4	8.2
災害復旧事業費	52億 4,106万 7千円	18.0	137.7
普通建設事業費	16億 9,335万 8千円	5.8	238.5
物件費	59億 2,097万 3千円	20.3	△35.5
補助費等	74億 9,246万 2千円	25.7	△4.7
繰出金	16億 9,448万 7千円	5.8	△15.8
維持補修費	1億 338万 7千円	0.4	3.4
積立金	17億 5,813万 4千円	6.0	9194.4
合計	291億 2,260万 4千円	100.0	6.3

扶助費…児童手当、医療扶助、高齢者扶助など / **人件費**…町職員給与、町議会議員報酬など / **公債費**…事業を行うために借入れたお金の返済金 / **災害復旧事業費**…災害により損壊した道路や公共施設の復旧に要したお金 / **普通建設事業費**…道路の整備、公共施設などの建設に要したお金 / **物件費**…消耗品費、臨時職員の賃金、業務委託料、公費解体費など / **補助費等**…一部事務組合などへの補助金、自費解体補助金、災害派遣職員人件費負担金など / **繰出金**…各特別会計へ繰り出したお金 / **投資及び出資金、貸付金**…預金利子や町が融資した貸付金など / **維持補修費**…公共施設の維持や修繕などに要したお金 / **積立金**…各基金へ積み立てたお金



一般会計で使われた主な費用

熊本地震からの復旧を進めながらも、復興へと舵を切る重要な年となった平成29年度の一般会計決算は、前年度に膨らんでいた避難所運営経費関係の災害救助費や、公費解体関係経費などが大きく減少しています。

一般会計で使われた主な事業費等は、目的別に左表のとおりとなっています。

歳出総額を、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別し、前年度と比較すると、義務的経費が52億1,873万6千円で率にして1.4%減少し、投資的経費が69億3,442万5千円で率にして13.9%増加しています。

次に、歳出を性質別経費(表3参照)で見ると、構成比で最も金額が大きいのが補助費等の74億9,246万2千円(25.7%)で、次いで物件費が59億2,097万3千円(20.3%)、災害復旧事業費が52億4,106万7千円(18.0%)となっています。

各経費を前年度と比較すると、増加額が大きいものは、災害復旧事業費が30億3,649万2千円(137.7%)、次いで積立金が17億3,921万8千円(9194.4%)、普通建設事業費が11億9,335万8千円(238.5%)となっており、減少額が大きいものは、損壊家屋等の解体(公費解体)の終了が大きく影響した物件費が△32億6,468万7千円(△35.5%)、次いで補助費等が△3億6,565万6千円(△4.7%)、繰出金が△3億1,748万1千円(△15.8%)となっています。